

1 条例の基本的な考え方

地域において、**多様な人材（若者、女性、ひとり親、外国人、高齢者、障害者、出所者など）を育成**し、就労を希望する全ての人々がそれぞれの適性、ライフステージ、生活様式等に応じて**自らの希望する職業及び働き方により就労**し、**離職した場合においても再就職**することができる地域社会を実現することが、地域経済の持続的な発展並びに県民生活の安定及び向上につながるとの認識の下、右記の3つの柱の施策に積極的に取り組む。

施策展開の3つの柱

(1) 地域における
多様な人材の育成

(2) 地域における
就労の促進

(3) 地域における
再就職の支援

2 令和4年度 主な施策の実施状況

※(新)：令和4年度新規施策

(1) 地域における多様な人材の育成

① 職業に触れる機会の提供による 職業選択の支援、就業意識の醸成

○学校教育の早期段階からの就業意識の醸成

- ・小中学生を対象に、看護に関する出前授業を実施。
▶参加者 870人（14校）
- ・小・中・高校生を対象に、福祉・介護の仕事の魅力を伝えるためのセミナーを実施。
▶参加者 延べ2,991人（延べ40校）
- ・小中学生等を対象に、熟練技能者による技能体験教室、実演講話を実施。
▶参加者 技能体験教室224人、実演講話240人

○インターンシップの推進

- ・県内企業へのインターンシップを実施。
▶高校生参加者 203人、受入事業所 延べ52社
▶大学生参加者 述べ154人、受入事業所 延べ90社

○アントレプレナーシップ（起業家精神）教育プログラムの実施

- ・高校生向け起業体験プログラムを実施。
▶参加者 20人（13校）



高校生起業体験プログラム

② 職業訓練、実学教育の内容の充実

○(新)キャリアアップの支援

- ・在職者を対象に、学び直し等を通じたキャリアアップを支援するオンライン学習支援を実施。
▶受講者 192人

○高等技術専門学校・民間教育訓練施設における職業訓練

- ・求職者を対象に、就職に向けて必要な技能・知識を基礎から実践まで習得できる職業訓練を実施。
▶受講者 687人

○ひとり親家庭の就業支援

- ・母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）において、就職に結びつく可能性が高い技能や免許取得に向けた就業支援講習会を実施。
▶パソコン講習参加者 24人
▶調理師講習参加者 10人



ひとり親向けパソコン講習会

③ 人材不足分野及び新たな産業・技術を担う人材の育成

○(新)雇用予定型リカレント教育

- ・オンラインによる人材育成研修と企業実習訓練を実施し、企業のニーズに応じた人材を育成・雇用。
▶就職者 4人

○人手不足分野・奥大和地域を担う人材の育成

- ・介護福祉士を目指す学生（留学生を含む）等に対し修学資金を貸与。
▶貸付人数156人、金額156,309千円
- ・奈良県フォレスターアカデミーにおいて、森林環境管理を担う人材を養成。
▶森林環境管理士資格取得者 17人
▶森林環境管理作業士資格取得者 8人

- ・奥大和地域で活躍する人材を育成する講座を開催。

- ▶参加者 26名



フォレスターアカデミー

(2) 地域における就労の促進

① 実習、就労体験等の機会の提供による主体的な職業選択の支援

○高校生就職フォーラムの開催

- ・主体的に進路を選択し、仕事に就く際の職業意識を醸成するため、就職した先輩や企業担当者を交えてのパネルディスカッション、就職活動をする上で必要な事項を習得できるワーク中心のセミナーを実施。

▶参加校 37校（オンライン・DVD視聴）



若年就職困難者の職場実習

○若年就職困難者の職場実習

- ・若年者や就職氷河期世代の無業者を対象に、民間企業での「職場実習の場」を提供し、きめ細やかな支援のもと就労訓練を行い、職業的自立を支援。

▶職場実習参加者 18人

② 相談、就労あっせん体制の充実

○県庁版ハローワーク（無料職業紹介及び就業相談）

- ・しごとiセンター（奈良・高田）において、求人・求職のマッチングを実施するとともに、キャリアコンサルティング、内職紹介・あっせん等を実施。

▶就業相談件数 奈良3,929件、高田3,434件、計7,363件

○人手不足分野の就業相談、就労マッチング支援

- ・保育人材バンクの運営
- ▶紹介・あっせん件数 98件、就職者数 79人
- ・ナースバンクの運営
- ▶新規求人数 889件、就職者数 194人



しごとiセンター出張無料職業紹介

③ 就労する上で必要な生活面での支援の推進

○ひとり親家庭の子育て支援

- ・（新）母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）に、ひとり親の困りごとを包括的に支援するため相談のほか、必要に応じた支援窓口につなぐ「ひとり親コンシェルジュ」を配置。

▶相談件数 延べ1,808件

○障害者就業・生活支援センターの運営

- ・障害者の職業生活における自立を図るため、障害者の就労と生活を一体的に支援する「障害者就業・生活支援センター」（県内5圏域）に生活支援担当職員を配置。

▶登録者3,256人、相談件数18,319件、就職件数155件、実習件数172件

④ 多様な人材の特性に応じた活用に関する事業者への支援

○外国人雇用相談窓口、セミナー

- ・県内事業者向けに、外国人の労務管理や日常生活支援等に関する相談窓口を開設するとともに、セミナーを実施。

▶相談件数39件、セミナー参加者 延べ66人

○障害者はたらく応援団ならの運営

- ・障害者雇用に積極的に取り組む企業等を登録し、職場実習の実施、意見交換会の開催等、官民が一体となった障害者就労支援の取組を促進。

▶登録企業数 59社



障害者雇用促進ジャーナル

⑤ テレワークその他の柔軟な働き方の推進

○（新）テレワーク導入・定着の支援

- ・相談窓口運営、ITコーディネーターや社会保険労務士等専門家による事業所訪問等により、テレワークの導入・定着を支援

▶テレワーク機器購入補助金（令和3年度）を活用した事業所237社から、効果的な取組を行う20社を選考し、専門家を派遣。

○ICTを活用した新しい働き方の推進

- ・県内企業向けに、ICTを活用した柔軟な働き方を推進するため、Webツール体験フェアを開催。

▶参加者 25人



Webツール体験フェア

(3) 地域における再就職の支援

① 離職に至った事情等を踏まえた、再就職、職業能力の開発・向上に関する相談、就労あっせん

○女性の再就職準備相談

- ・再就職について不安を抱える女性に対し、キャリアコンサルタントによる個々のニーズに応じた個別相談や、再就職支援講座を実施。

▶個別相談支援 378件、講座受講決定者数 延べ52人

○出所者の就労の場づくりの推進

- ・一般財団法人かがやきホーム（出所者を直接雇用し、就労の場や住まいを確保するとともに、職業訓練や社会的な教育等を実施）を支援。

▶直接雇用（累積）8人（就労研修先への正規雇用1人）



出所者の職業訓練（林業）

② 研修の実施、再就職に関する情報の提供

○（新）女性のDX人材の育成・就労支援

- ・デジタル技術を活用できる女性人材を育成し、就労を支援するため、民間企業で構成されるコンソーシアムと連携協定を締結（R5.3月）

○看護師復職支援事業

- ・再就業を希望する看護師に対し、最新の知識・技術を習得するための研修等を実施。

▶研修参加者数 58人、実習参加者数 1人

